



命の道 わしらも守っています

平井地域の方々



海陽町議会だより

9月定例会

発行 徳島県海陽町議会 TEL (0884) 73-4164
編集 広報編集特別委員会 E-mail gikai@town.kaiyo.lg.jp

Vol. **22** (2011.11)

おもな
内容

決算認定	2P
合併当時と今	5P
行政報告	8P
一般質問	9P

平成22年度

決算認定

進む財政の健全化

平成22年度の一般会計、特別会計などの歳入歳出決算認定の議案が提案され、私たちが納めた税金や国からの補助金などのように使われたのかを慎重に審査した結果、すべて、原案通り認定しました。

財政

政状況は前年度と比較して良好の傾向を示しており、実質公債費比率は12・8%と前年度から3・7ポイントも下がり、今後も減少していくことが予想され、財政健全化の取組が着実に数字に現れている。しかし、県内水準ではまだ高い水準であるため、更に努力が必要である。

行政においては自主財源の収入を確保することが、弾力的な町政の推進にとってきわめて重要であるが、その根幹を成す町税の総額が長引く不況や東日本大震災の影響も受けて減少しており、徴

税率についても、前年度に比べてダウンしている。

この状況を受けて、各課との連携や徳島滞納整理機構への参画など、収入未済額の減少に向けて努力している。

当年度の歳出総額は84億7429万円の前年度と比べて9億284万円の減額となっている。主な要因はケーブルテレビ事業の完了による「総務費」の減少と国の経済対策交付金事業によるものであり、それに対し増

加しているものは、小中学校の耐震化事業による「教育費」、子ども手当開始による「民生費」で

ある。

義務的経費については子ども手当費の増加や公債費の繰上償還により、前年度比1億1467万円の増加となっているが、経常的なものについては2億2242万円の縮減が図られている。

特別会計（企業会計を除く）歳入総額は、

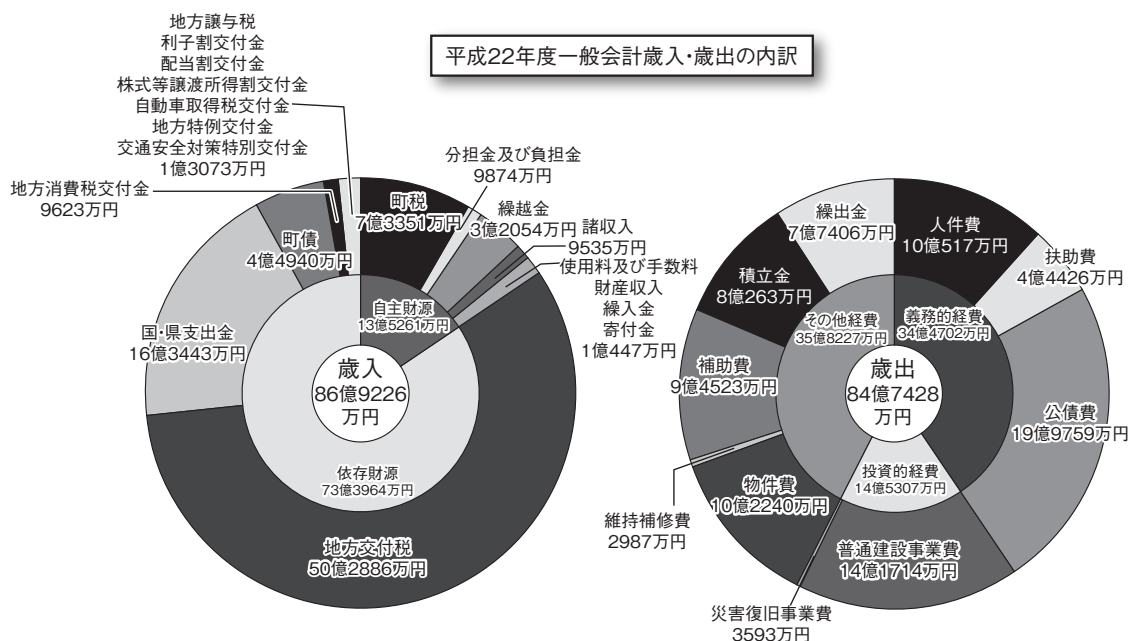
41億3403万円、歳出総額40億2081万円、差引1億1321万円です。全会計黒字となっているが、一般会計からの繰入金総額は6億1350万円となっており、一般会計への大きな負担となっている。

全体的に財政健全化の効果が見えてきているが、

国においては東日本震災にかかる財源確保や長引く不況等の不安要素を抱えているため増税、補助金、地方交付税の削減が再び議論されている。

また、合併市町村への地方交付税増額の特例が、平成28年度より5年間で徐々に減少し、平成33年度でなくなり、合併特例債の発行期限も平成27年度まで（国会審議中）となっている。そのことを踏まえて、今後更なる財政基盤の強化に取り組む必要がある。

平成22年度一般会計歳入・歳出の内訳



実質公債費比率が12.8%に

実質公債費比率（借金返済費の割合）が、18%以上になると、借金をするのに総務大臣の許可が必要になります。25%以上になると財政健全化団体に指定されます。町は基準の25%を大きく下回っているため適正です。しかし、県内水準ではまだ高い水準ですので、引き続き将来を見据えた健全化への財政運営を望むものです。

主な財政指標

(単位:万円)

項 目	平成22年度	平成21年度
地方債現在高 (借金残高)	86億2469 ←	100億3271
積立基金残高 (貯金残高)	32億873 ←	24億1738
経常収支比率 (町のエンゲル係数)	75.4% ←	82.8%
財政力指数	0.18% ←	0.19%
実質公債費比率 (借金返済費の割合)	12.8% ←	16.5%

健全化判断比率改善する

町のエンゲル係数「経常収支比率」も75・4%で財政に弾力性増す。

一般会計・特別会計

(単位:万円)

歳入決算額86億9226万円
歳出決算額84億7428万円
差引残額2億1798万円

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	86億9226	84億7428	2億1798
国民健康保険特別会計	16億8228	16億5630	2598
後期高齢者医療特別会計	1億3906	1億3786	120
老人保健特別会計	189	187	2
介護保険特別会計	14億5222	14億3926	1296
浅川公共下水道事業特別会計	9059	9011	48
海部公共下水道事業特別会計	1億3045	1億2418	627
穴喰公共下水道事業特別会計	1億2724	1億2243	481
神野農業集落排水事業特別会計	1196	1179	17
川西農業集落排水事業特別会計	4131	4108	23
日比原農業集落排水事業特別会計	1537	1392	145
漁業集落排水事業特別会計	2468	2423	45
川西簡易水道事業特別会計	2069	725	1344
海部簡易水道事業特別会計	8390	7767	623
中里簡易水道事業特別会計	419	202	217
川上簡易水道事業特別会計	3119	1540	1579
鉄道経営安定基金特別会計	1162	1162	0
穴喰診療所事業会計	2億6532	2億4375	2157

平成22年度上水道事業計画

事業収入 1億3917万円 (56万円↓)
 事業費用 1億736万円 (114万円↓)
 22年度純利益 3181万円

依然安定的に運営！

平成22年度の企業会計については上水道・海南病院会計があり全会一致で認定された。

当年度末現在、年間5万750件、月平均給水件数4229件、年間給水量107万4706m³、月平均給水量8万9559m³となっている。
 当年度の純利益は318万2880円と黒字、自己資本構成比率は全国平均の63・53%を上回り67・37%と安定的に運営されている。
 災害時の対応として、緊急用ステンレスタンクなどを整備しているが、災害時でもより一層安定的な給水ができるよう、耐震・応急対策を計画的に講じて欲しい。

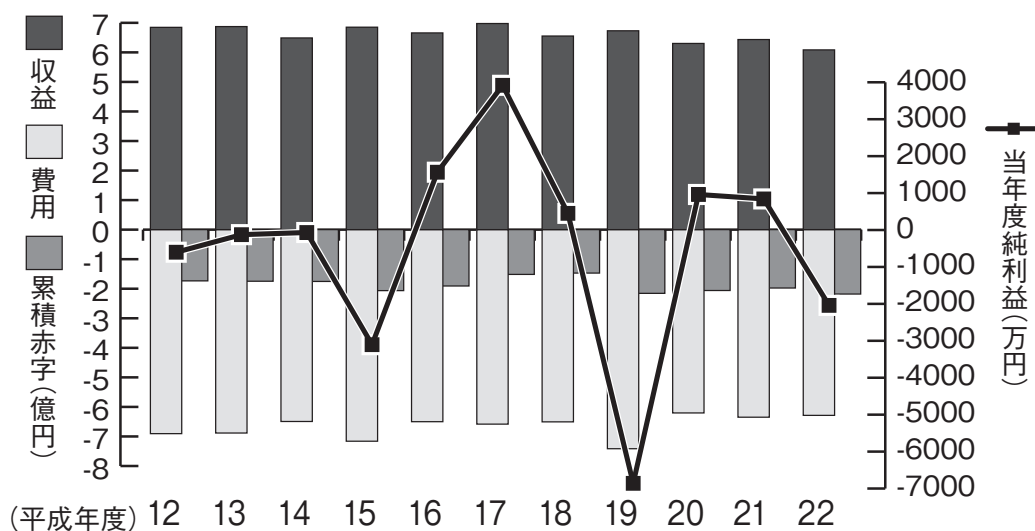


吉野水源地

平成22年度海南病院事業会計

事業収入 6億834万円 (3501万円↓)
 事業費用 6億2875万円 (618万円↓)
 22年度純損失 2040万円

海陽町海南病院事業会計の推移



海南病院

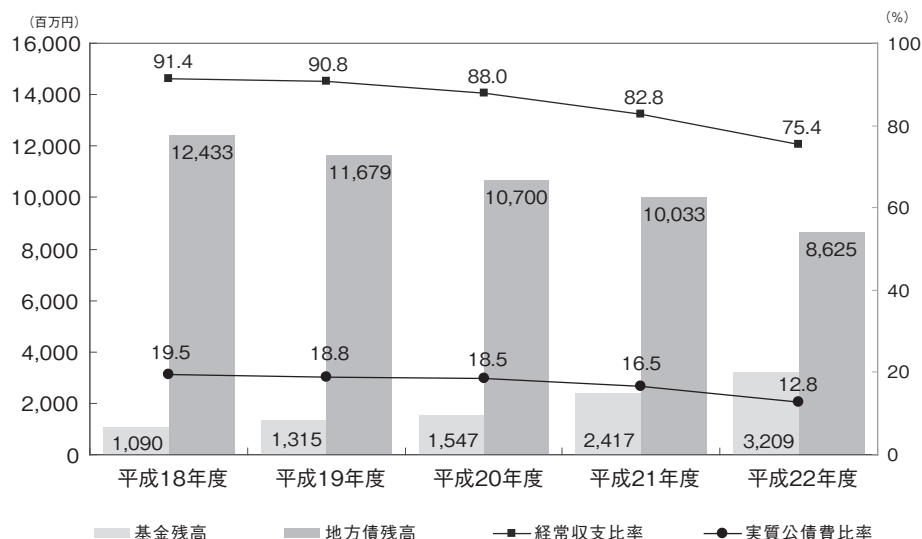
決 算の結果、約2000万円の赤字、累積では2億1811万円の赤字となっている。
 要因は入院、外来患者数の減少、そして何より長期入院患者の増加による入院患者一人当たりの収益が昨年度より1616円も減っているということ、最終の地域医療の要として今後の運営をどのようにしていくかが課題である。

最終地域医療として

合併当時と今

海陽町普通会計財政状況の推移

図1



基金

平成18年度 10億円



平成22年度 32億円

地方債残高

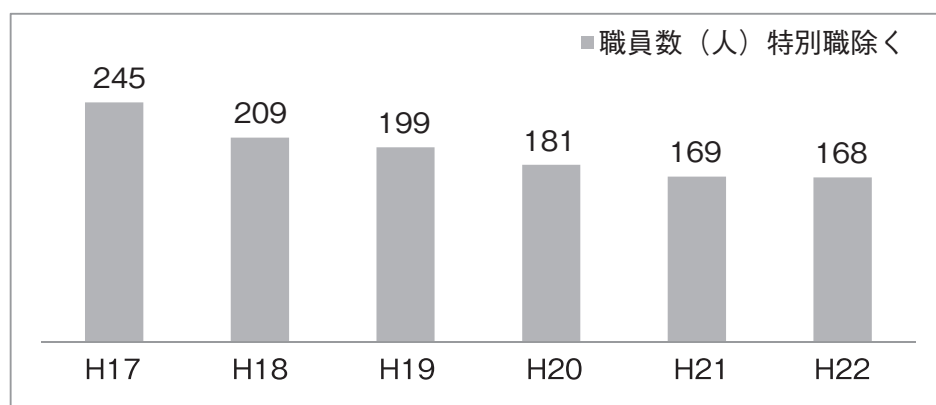
平成18年度 124億円



平成22年度 86億円

職員数の推移 (4月1日現在)

図2



平成17年度 245人



平成22年度 168人

減77人

平成17年度3町が合併した当時から、22年度現在まで、海陽町行財政が数字的にどのような移り変わってきたか分析する。

図1でも分かるように合併当時3町合わせて約135億円あった地方債(借金)が5年間で約86億円に減少、それに対して基金(貯金)の残高も大幅に増額しており、順調に行財政改革が進んでいる。

図2の職員数の減少も合併前と比べると約80人ほど減少して、ここ数年で増減も少なくなり、3町が1つの行政として安定してきたことが伺える。



海陽町役場海南庁舎

平成23年第3回定例会は、9月12日開会、町長より13議案が提出され審議の結果、原案どおり可決され、15日閉会した。

指定管理者を指定

穴喰駅隣接の穴喰観光物産センター

穴 喰駅に隣接する当該施設の二階会議室及び町民ギャラリーの使用実績がほとんど無いこと及び共有部（公衆便所、ロビー、廊下、階段等）の管理体制が明確でないことから、今後、阿佐海岸鉄道（株）を指定管理者として指定します。理由は、阿佐海岸鉄道穴喰駅は、当該施設と隣接しており共有部を常時、管理出来ます。阿佐海岸鉄道のイベント（風鈴列車、LED列車、DMVの試験運転等）に、当該施設を有効活用できるためです。指定の期間は平成23年10月1日から平成26年3月31日まで。



阿佐海岸鉄道 穴喰駅

町営バス車両購入契約 3台1149万円



現在の町営バス

町営バス車両購入契約締結を承認。指名競争入札により契約。契約の相手方
(有) 芝原オートセンター

人事案件に同意

じんけんようごいじん
人権擁護委員の推薦
すいせん



やのつうげん
矢野通玄氏

任期満了にともない現職である矢野通玄氏を推薦することに同意しました。任期は3年です。

意見書

漁船用軽油に係る軽油引取税の免税措置の継続等を求める意見書

提出者 叶岡 徹

賛成者 見吉 政貴

賛成者 島崎 勝弘

賛成者 三浦 茂貴

賛成者 小山 慎

平成21年度より道路特定財源から一般財源化された軽油引取税の免税措置は平成24年3月までの特例措置となっている。漁業においてはコストに占める燃油の比重が極めて大きく、燃油価格の高騰、魚価低迷のなか、漁業経営は深刻な状態に陥っている。消費者に水産物の安定供給を図るため、左記事項について特段の配慮を行うよう強く要望する。
(要約)

一、漁船に使用する軽油に係る軽油引取税の免除措置を継続すること。
二、農林漁業用A重油に係る石油石炭の免税・還付措置を継続すること。

提出先 内閣総理大臣

財務大臣

農林水産大臣

衆議院議長

参議院議長

第3回定例会

注釈
↓ ↑
減額 増額

議案の審議

平成23年第3回定例会は、9月12日開会、町長より次の13議案が提出され審議の結果、原案どおり可決され、15日閉会した。

承認関係

決算の認定について

専決処分承認を求めることについて

継続費精算報告書について

平成23年度町営バス車両購入契約について（3台）

契約金額 1149万円

契約の相手方（有）芝原オートセンター 代表者 芝原 一

指定管理者の指定について

施設の名称 海陽町穴喰観光物産センター

指定管理者として指定する団体 阿佐海岸鉄道株式会社

条例関係

穴喰観光物産センターの設置及び管理に関する条例の全部を改正する条例

母子生活支援施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

運動施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

予算関係

平成23年度一般会計補正予算（第2号）

4438万円 ↑

平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

301万円 ↑

平成23年度介護保険特別会計補正予算（第2号）

1263万円 ↑

平成23年度海南病院事業会計補正予算（第2号）

80万円 ↑

人事関係

人権擁護委員の推薦について

住所 海陽町浅川 氏名 矢野 通玄

9月補正予算後の歳入歳出予算

歳入	補正前	9月補正	構成比率
町税	6億9,347万2千円	0	11.1
分担金・負担金	1億1,571万2千円	30万円	1.9
使用料・手数料	5,302万9千円	0	0.9
繰入金	35万円	0	0.0
繰越金	5,209万9千円	▲4,151万5千円	0.2
諸収入	5,736万6千円	477万6千円	1.0
地方譲与税	7,100万円	0	1.1
地方交付税	37億6,708万8千円	0	60.4
国庫支出金	3億557万円	1,943万4千円	5.2
県支出金	5億2,043万8千円	1,712万2千円	8.6
町債	3億9,090万円	1,790万円	6.5
その他	1億6,571万2千円	2,637万円	3.1
合計	61億9,273万6千円	4,438万7千円	100.0

※歳入のその他内訳

財産収入	6,539万2千円
利子割交付金	282万円
配当割交付金	100万円
株式譲渡所得交付金	52万円
地方消費税交付金	8,905万円
自動車取得税交付金	1,290万円
地方特例交付金	1,890万円
交通安全特例交付金	150万円
寄付金	0

歳出	補正前	9月補正	構成比率
公債費	11億6,681万1千円	210万円	18.7
民生費	16億2,344万3千円	1,559万9千円	26.3
総務費	7億4,530万円	335万6千円	12.0
教育費	6億4,696万円	906万1千円	10.5
消防費	3億2,671万円	1,354万円	5.5
衛生費	5億4,265万4千円	▲5,964万5千円	7.7
農林水産業費	5億1,368万8千円	2,146万7千円	8.6
土木費	3億7,883万3千円	354万1千円	6.1
商工費	1億2,719万4千円	▲207万円	2.0
議会費	9,232万4千円	0	1.5
その他	2,877万9千円	3,743万8千円	1.1
合計	61億9,273万6千円	4,438万7千円	100.0

※歳出のその他内訳

災害復旧費	4,987万4千円
予備費	1,293万3千円
諸支出金	341万円

行政報告

町長 五軒家憲次



生命線はいかに逃げるか

危機管理に二者択一はない。備えてなお憂うのが私の基本。

こうした災害に伴い、

（株）丸本の工場施設を災害避難所に指定をした。食糧があり高台にある。災害時における施設の利用及び物資の供給に関する協定書を8月10日に締結した。燃料の販売業者との協定も早く結びたい。現在交渉を進めている。国、県に対する要望としては**高規格道路**。命の堤

防であり避難所となったのが立証された。我が町には一日も早く高規格道路が必要である。

8月17日、海部川清流愛護審議会があった。**四国一の清流**ということ、「名水百選」「四国一の清流」「おいしい水」などという標識を立てたい。今の条例が憲章型なので、規制型に改めるべきではないのか検討を重ね勉強していきたい。

9月1日、北海道由仁町が第一次産業の振興について、「**元気になる「和」**」条例を作っていることで視察に来られた。悩みは似たりよったりで、お互いに一所懸命やりませんかと言った。

その「和」事業の農業部門で、栽培された方々の報告会があった。いずれにしろ第一は土壌の改良

である。改良された方々の報告が、多収穫で品質が良く、くずがなかった。私の思いは今日が第1ラウンド。第2ラウンドに入るとするならば、この「和」をどう広げていくのか、そして最終的に生産者が値段を付ける。「和」の会において充分検討をお願いしたい。

園、花（野菜）公園と提案するも応答なく、第3案として再生エネルギー特別措置法案が来年の7月に施行される。ならばソーラー発電をやつてはどうか。ただいま勉強をしている。

3月当初議会において、本町の**経常収支比率**が81%程度だと申し上げたが、精査した結果**75.4%**と非常にいい方向に下がった。

旧穴喰商業高校の跡地活用だが、阿佐東線の効果を兼ねたワンパク公

8月3日、町村会主催の講演会を大森彌先生を講師に迎えた。その時に質問したのが、震災を機に広域特区が話題になっているが、広域特区Ⅱ道州制への道が考えられないのか。再起を切り札としてTTPの参加を早く進める懸念はないのか。日本再生を礎に消費税の大幅アップは考えられないのかと聞くと、充分あるという解答であった。

台風12号が接近する9月3日、海部川の水量が上がつてきた。**避難勧告・指示**をどこで出すべきか迷いに迷った。多良の危険水域が5メートル50センチ。5メートルまで来たときに指示を出すとしていたが、寒ヶ瀬・神野の雨量計が下がっていった。総合的な判断から、避難命令、指示は出さなかった。決断は自身であり、常に火中の栗を拾う覚悟はしている。

本町の被害状況で一番

本町の防災・減災では、防災館のオープンによりハード面の第1ラウンドは終了したと考えていたが、今回の震災に伴い上積みをするべきである。山津波も両方平行して進むべきである。

大きいと思われるのは浅川湾の遊歩道。人災がなかったのが良かった。和歌山あるいは奈良の被害は決して対岸の火事ではない。自然の敵に對し、どう対応すべきか考えている。いずれにしても**生命線はいかに逃げるか**。



台風12号で冠水した国道193号相川笹草



米寿代表 北川正昭さん
平成23年度敬老会にて

大里・四方原地域の排水対策は



長尾 正大 議員

〈建設課長〉本年度排水計画を策定中

この地域は宅地が広がってきている。それに伴う排水のことについて質問する。

問 家屋が新しく建てられる時、生活排水についての指導は、どのようにしているのか。何か基準になるものが用意されているのか。

答 佐藤上下水道課長

生活排水の処理としては、台所等からの生活雑排水と、トイレからの汚水を合併して処理を行う合併浄化槽の設置を推進している。新築時では合併浄化槽の設置とともに処理水の排水先の位置確認が必要とされる。提出された補助申請を確認し、

適応と認められる場合は、浄化槽の新設に対しての補助対象となる。補助金は5人槽の場合19万8千円、7人槽で24万6千円、10人槽で32万7千円となる。

補助金の内訳は、町が3分の2で、国が3分の1。町は国より多く補助金を出して、合併浄化槽

を付けるように指導している。しかし、浄化槽から出た排水の流れる先に排水路、排水溝が整備されておらず、他人の土地に向かって垂れ流しということが起こってきている。また大里・四方原地域は、土地にかなりの高低差があり、個別での対応では限度があると考えられる。

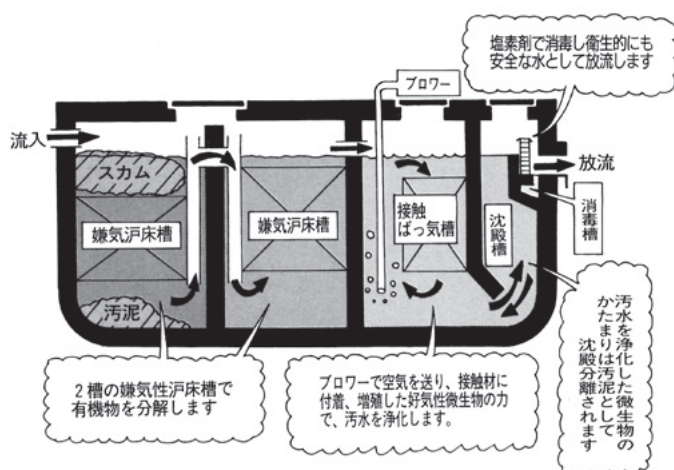
問 この地域の総合的な排水対策は町がたてなければ解決できないと思われるが、その排水対策についてはどのようになっているのか。

答 東谷建設課長

大里・四方原地域の生活排水、汚水処理について様々な問題が発生して

いる。本年度この地域の排水計画を策定中で、優先順位、効果等を考慮し整備、改善していきたい。一方、今後新たに土地を造成し、家を新築する場合には、近隣の迷惑とならないよう、道路側溝等に排水可能か考慮して頂きたい。

各家庭ごとに設置できる小型の合併処理浄化槽



大里・四方原地域

間伐材補助事業として 機械やトラックの補助予定は？



原 ひろみ 議員

〈産業観光課長〉整備計画や要望を受けて
補助金交付の要否について検討

海陽町の91%が森林である。生態系の保全、森の保水力の増加、土砂災害の防止のために森林整備は重要であり、農業や水産業を守ることに必要。平成24年度より、間伐事業の補助制度が変更になる。これからは集約化し、計画的に搬出間伐をしないと補助金が出ないことになる。

問 その実施まであと半年。24年度はどの程度の間伐を実施する計画があるのかを町は把握しているのか。

答 歌産業観光課長
新制度のもと、森林経営計画策定さらに間伐施策計画を定めた後となるため、現時点で把握はできていない。

問 高効率団地を設定し、計画的な路網整備や搬送をするには、機械やトラックは現状のままでよいのか。足りない場合、補助する予定はあるのか。

答 産業観光課長

平成18年度、21年度に交付した経緯があり、森林経営計画策定及び間伐施策計画策定後、森林組合の機械施設整備計画や要望を受けて補助金交付の要否について検討する。

問 山林を守るためには働く人の雇用を確保する必要がある。特殊な作業をするため、長期に後継者の育成をすることが重要。計画的に人材確保をするためにも通年雇用とし、安定した仕事ができるよう補助できないのか。

答 産業観光課長
国、県の有利な制度の有無を見極めながら検討する。

問 間伐事業参加者を増やすため、間伐材の搬送



間伐材搬出

福祉施設を高台に

〈保健福祉課長〉
今後新設時に計画すべきであると考え

費を抑え収益を増やす必要がある。新しい雇用を生み出すためにも、林業を再生し海部の森が元気を取り戻すために、海陽町の間伐材を製品にし、流通するプロジェクトを立ち上げ、町として考えていないのか。

答 産業観光課長
森林・林業、雇用も含めた新たなプロジェクトの創設については、関係機関等との検討を重ねていく。

問 洪水、津波などの災害を考え、ディサービスや老人ホーム等、福祉施設を高台に移転させる計画はないのか。

答 奥原保健福祉課長

現状では難しいと感じているが、今後新設等を考えるとき、高台を候補地にしたり、財源面や利便性、防災面などを総合的に考慮し、計画すべきであると考えている。

問 高台に仮設住宅も建てられる避難用地の確保が必要と思うが、その計画はないのか。

答 片田企画防災課長

災害の状況に応じて用地等の決定をすべきと思うが、現有の町有地を最大限に利用することで対応したい。

問 災害弱者をスムーズに避難させ、安否確認ができるように、要援護者台帳と地図が一体化した災害要援護者登録の電子化をする予定はないのか。

答 保健福祉課長

現在パソコン上で、要援護者を住宅地図の上に表示できるシステムを導

入しており、個人情報等も入力できるようになっている。今後このシステムを有効に使い、災害時など要援護者の支援に努めて参りたい。

ハザードマップ作成時期

問 誰でもよく分かるマップを早急に作ってほしいが、いつできるのか。

答 企画防災課長

国の中央防災会議において震源モデルの検討がなされ、それを受け県が地理的条件を踏まえ浸水予想区域、浸水高等が出されるので、平成24年度後期になるのかと思われる。町としては、これらが出された後ハザードマップの作成になる。ただし時間を要することとなるので、避難場所等がわかるものなど、防災意識の向上に向けた広報等を検討したい。

消防屯所に災害情報を収集するためのテレビを



三浦 茂貴 議員

〈企画防災課長〉安価な方法で情報が
伝達できるよう検討する



消防屯所

答 片田企画防災課長
海陽町消防団の屯所は全27ヶ所。そのうちケ

問 海陽町内で消防屯所がいくつあり、そのうちテレビが設置されていない屯所はいくつあるのか。またテレビの配線のみがされている屯所はいくつあるのか。ないところは今後設置してもらえないのか。

災害時には地元消防団員に待機命令が出て、各分団の屯所で長時間過ごすこともある。

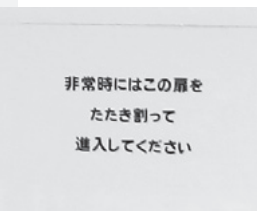
ブルテレビを視聴できる屯所はない。
昨今消防団が屯所に長時間詰めて頂く機会も多くなっており、テレビは有効な情報源のひとつと考える。各屯所にはテレビを設置し、消防団屯所の充実を図りたいところではあるが、費用の伴うことである。今後、防災行政無線や告知端末機等を活用した情報伝達の充実を図る方法や、財源の確保も踏まえ十分検討したい。

校舎に津波避難用入口を設置しては

〈教育次長〉学校と相談し、階段
近くのドアをけり破れるものに



海陽中学校



津波避難タワー入口
[非常時はたたき割って進入]

問 高台のない大里地区、四方原地区の避難場所として、小中高校の屋上にいつでも上がれるように校舎の一角に外部からの避難用入り口を設置してはどうか。また海陽町の学校で簡易なヘリポートを作れるような屋上があるのかどうか。

答 畦内教育次長
既存の扉に改良を加えることで、非常時には壊すことのできる避難用の入口設置方法を学校と協議のうえ考えていきたい。

旧海部中グラウンドの管理は

〈教育次長〉
管理は教育委員会が行う

答 企画防災課長
災害対策用ヘリコプター降着適地として、まぜのおかをはじめ、町内11ヶ所を適地指定している。災害時には状況に応じて、これらの場所を利用することとなっており、救助および物資等の輸送については十分対応可能と考えている。
また校舎屋上への加重に対する対応ができていないこともあり、ヘリポート設置は現時点では困難と考えている。

問 今年度より中学校が統合して、グラウンドの整備回数が格段に減ったのは事実である。安全のために以前できていたような管理をして欲しいが、現状の管理体制と清掃状況はどのようになっているのか。併せて、海部西にある野江町民グラウンドの管理清掃状況もどのようになっているのか。

答 教育次長
旧海部中学校のグラウンドは海部小学校に所属しているが、管理は教育委員会が行うこととなる。生徒がいた時のような管理は大変難しいが、できる限りの管理に努めたい。
野江町民グラウンドの管理については、年間2回の作業計画を立て、行っているところである。

海陽町議会では、総務・文教厚生・産業建設の3常任委員会を設置しています。

本会議から付託された議案を9月12日、13日、14日に開催された各常任委員会で活発に審議をしました。

総務常任委員会

津波避難路改修6ヶ所

浅川（天神前・取池） 四方原（幼稚園裏）
 輅浦（愛宕山・多善寺） 奥浦（脇ノ宮）

委員長 戸田眞理子

9月13日開会。9月定例会に予算計上の津波避難路改修場所6ヶ所を巡視。その後、提出議案の説明を受けた。

平成22年度の普通会計

の決算状況は、歳入総額87億35万円、歳出総額84億8238万円で、差引額から繰越額を除いた1億8353万円が実質黒字である。歳入のうち

町税は7億3350万円（8.4%）で、前年より1532万円の減収。長

引く景気低迷の影響である。歳出も国の交付金事業の規模が縮小したため、本町の決算額も減少した。

性質別歳出面から見ても、財政構造は一段と健全化が図られている。財政指標等の面でも地方債の現在高は、86億2469万円（14億802万

円の減）。積立基金は

32億873万円。経常収支比率75.4%、実質公債比率12.8%となり、弾力化が図られている。一般会計補正予算は、歳入歳出の総額にそれぞれ4438万円を追加



津波避難路改修場所巡視 多善寺

文教厚生常任委員会

デイサービス、保育所等にAED設置6ヶ所

海南・海部西・穴喰保育所
 海南・海部・穴喰デイサービスセンター

委員長 南谷 輝幸

9月14日開会。提出議案を協議。

一般会計、教育関係

予算。①学校管理費。

穴喰小ベランダ修繕等

210万円。海南小冷蔵

庫購入他64万円。②公民

館費。穴喰広岡、浅川

鯖瀬等分館修繕費とし

て58万円。③文化振興

費。自治宝くじ事業で、

穴喰だんじり鉦会補助

修繕料160万円。設計

委託料80万円。工事請負

費（6ヶ所）640万円

であった。

250万円。④学校給食

費。海南給食センター雨

漏り修繕費235万円。

保健福祉課、デイサー

ビスセンター、保育所等

6ヶ所AEDの設置（宝

くじ助成事業）206万

円。乳幼児検診等に使用

する海部庁舎内改装工事

285万円等。

環境衛生課、斎場改修

に伴う電気料金の追加

70万円。バーナー設置

150万円。自然保護対

策、名水百選他看板設置
(海部川・母川・宍喰川)
210万円。

海南病院関係。内視鏡
用画像変換装置購入とし
て80万円。

その他。各学校施設の

産業建設常任委員会

町 産材活用住宅建築推進事業補助金 300万円追加

委員長 見吉 政貴

9月12日開会。開会后
すぐに台風12号による被
害場所(水床湾防潮堤・
手倉海水浴場・笹草国道
193号及び農地災害現
場・浅川港南岸遊歩道)
の巡視を行った。

平成23年度一般会計補
正予算について。環境衛
生課、ゴミかご及び収集
車修繕費53万円。ゴミ収
集3ヶ所の整備41万円。
ゴミかご5基の新設52万
円。

産業観光課、宍喰正梶
ファブリダム修繕工事費
198万円。鳥獣対策緊
急雇用事業費234万
円。耕作放置再生利用緊
急対策交付金125万

円。町産材活用住宅建築
推進事業補助金300万
円の追加計上。鞆浦漁業
大敷網従業員育成緊急雇
用事業委託料306万
円。漁火の森宿泊施設の
汚水処理施設修繕及び船
津キャンプ場の雨漏り、
道の駅宍喰温泉修繕の合
わせて321万円の計上
である。

建設課、小川東桑原の
住宅裏山落石被害防止の
ための工事委託料40万
円、工事請負費160万
円。林道2路線の災害復
旧のための工事請負費
679万円。同じく町道
2路線災害復旧工事請負
費2871万円である。
平成22年度上水道事業
決算について、純利益は



台風12号被災現場巡視 浅川湾遊歩道

3181万円で安定運営
がなされているとの報告
を受けた。

漁業用軽油にかかる軽
油引取税の免税措置に関

する国への意見書の提出
を求める要望書が付託さ
れ、審議の結果、当委員
会は全会一致で採択をし
た。



雨漏り改修 海南給食センター

議会のうごき

7月1日から9月30日まで

7月

8月

9月

4日 本部役員会

13日 議会広報編集特別委員会

16日 日和佐道路開通式

(阿南市)

21日 議会全員協議会

21日 議会広報編集特別委員会

27日 四国8の字ネットワーク

整備促進大会 (安芸市)

27日 本部役員会

29日 議会広報研修会

(東みよし町)

3日 徳島県町村会行政
課題研究会

(徳島市)

30日 四国議長会会議

(徳島市)

5日 議会全員協議会

5日 議会運営委員会

12日 第3回定例会

(1日目)

12日 産業建設常任委員会

12日 議会運営委員会

13日 総務常任委員会

14日 文教厚生常任委員会

15日 第3回定例会

(2日目)



平成23年度敬老会 議長挨拶



広報研修 東みよし町



議会広報編集特別委員会
議会事務局 TEL 73-4164

編集後記

アップルの創業者の1人であるスティーブ・ジョブズ氏が亡くなった。享年56歳。現在のIT業界を語る上でなくてはならない存在で、パソコン画面のアイコンをマウスでクリックする操作方法を定着させた人としても有名である。近年では携帯音楽プレイヤーの「iPod」やスマートフォンの「iPhone」、またタブレット型多機能端末「iPad」を次々に世に送り出し、まるでハリポッターの魔法の世界と現代とを錯覚するような機器を開発した魔法使いのような人物であった。この広報もその魔法の道具を使い製作しているわけで…。東日本大震災時に唯一通じたのもメール。苦手な人もいると思うが近い将来、すべての人たちの生命を守り、人生を楽しむための道具になるであろう。

当委員会では先日、東みよし町&美波町と広報の研修交流の場をもつて、今号よりデザインも一新しています。読みやすく分かりやすい広報誌を目指し、毎回進化できるよう委員一同頑張っておりますので、皆様からのご意見、ご要望お寄せ頂ければ幸いです。